

摂津市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

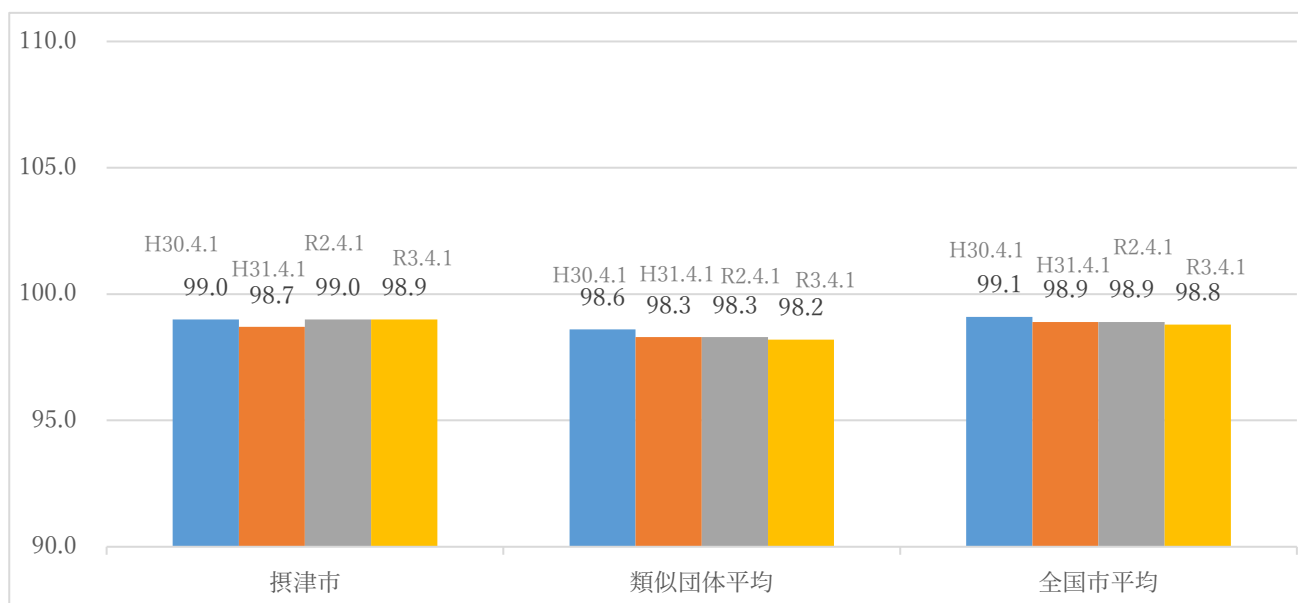
区 分	住民基本台帳人口 (令和3年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 令和元年度の人件費率
令和2年度	人 86,740	千円 45,271,339	千円 318,799	千円 5,985,892	% 13.2	% 15.1

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B / A	(参考)類似団 体平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 2年度	人 546	千円 2,072,656	千円 579,978	千円 876,129	千円 3,528,763	千円 6,463	千円 6,080

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数については、令和2年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

- ※ 令和 3 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、
② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）

平成 28 年 4 月 1 日

（内容）

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 1.34% 引下げ。激変緩和のため、2 年間（平成 30 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準 6 % に対し、摂津市においても 6 % を支給。

（実施時期）見直し前の支給割合は現在と同一であるため、改定なし。

（参考）

	平成 26 年度の支給割合	平成 27 年度の支給割合		平成 28 年度の支給割合	平成 29 年度の支給割合	平成 30 年度の支給割合	令和元年度の支給割合	令和 2 年度の支給割合	令和 3 年度の支給割合
		4 月 1 日時点	遡及改定後						
国基準による支給割合	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %
摂津市の支給割合	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %	6 %

③ その他の見直し内容

該当なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
摂津市	40.6歳	307,900円	402,878円	358,421円
大阪府	42.1歳	317,435円	437,832円	376,508円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	41.6歳	310,333円	391,928円	355,723円

② 技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)		
摂津市	51.7歳	48人	358,600円	431,955円	395,921円	—	—	—	
うち清掃職員	50.8歳	26人	358,200円	462,668円	398,648円	廃棄物処理業従事員	46.6歳	304,600円	1.52
うち調理員	53.7歳	16人	363,100円	402,930円	395,200円	調理士	42.7歳	276,700円	1.46
うち用務員	54.7歳	6人	364,200円	411,333円	405,900円	用務員	50.3歳	235,200円	1.75
大阪府	54.2歳	426人	304,318円	380,210円	352,077円	—	—	—	
国	50.9歳	2,201人	286,947円	—	328,603円	—	—	—	
類似団体	52.0歳	20人	327,371円	382,337円	359,764円	—	—	—	

区分	参考 年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
	摂津市	—	—
うち清掃職員	7,357,616円	4,236,800円	1.74
うち調理員	6,649,960円	3,637,100円	1.83
うち用務員	6,775,596円	3,186,100円	2.13

※ 民間データは、厚生労働省が実施している賃金構造基本統計調査（賃金センサス）のデータに基づいている。
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③ 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
摂津市	41.1歳	369,720円	515,045円
大阪府	38.8歳	336,714円	409,479円
類似団体	40.4歳	305,976円	354,726円

(注) 1「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区	分	摂津市	大阪府	国
一般行政職	大学卒	195,500円	187,300円	182,200円
	高校卒	165,900円	153,500円	150,600円
技能労務職	高校卒	165,900円	153,267円	—
	中学卒	150,600円	— 円	—
教育職	大学卒	195,500円	209,100円	—
	高校卒	— 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和3年4月1日現在）

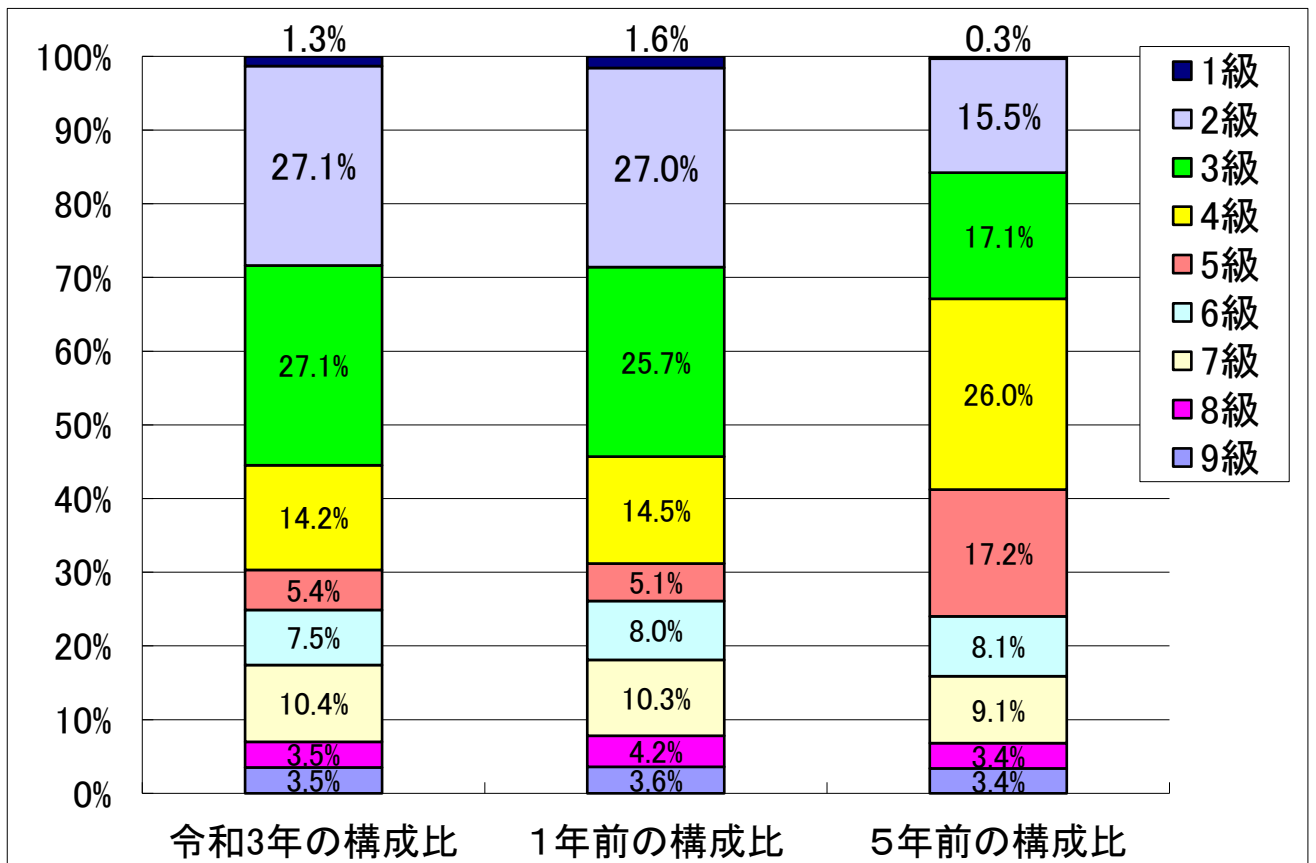
区	分	経験年数10年以上 15年未満	経験年数15年以上 20年未満	経験年数20年以上 25年未満
一般行政職	大学卒	271,400円	316,600円	358,100円
	高校卒	234,400円	263,900円	322,900円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	318,100円
教育職	大学卒	324,300円	369,133円	426,143円
	短大卒	— 円	273,400円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

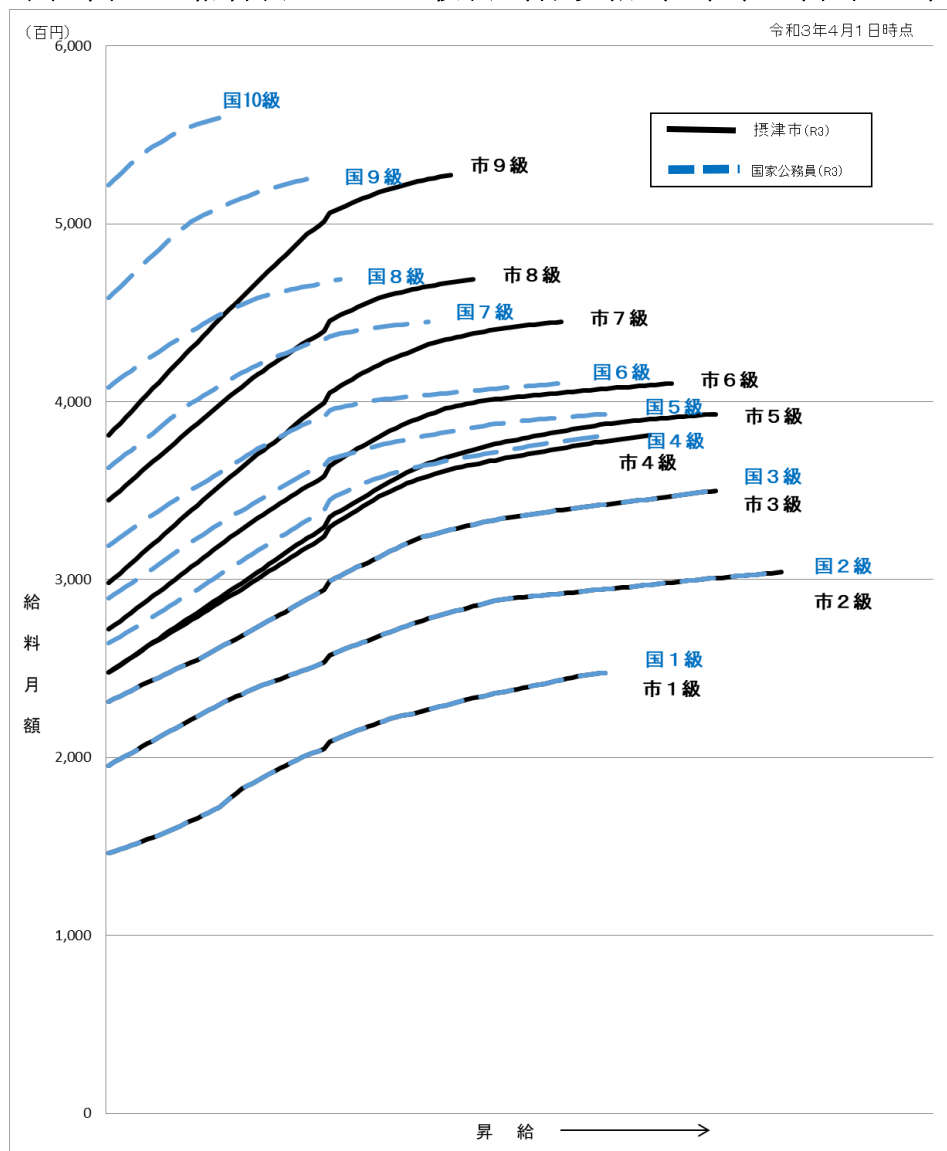
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	係員	4人	1.3%	146,100円	247,600円
2級	係員	86人	27.1%	195,500円	304,200円
3級	副主査	86人	27.1%	231,500円	350,000円
4級	係長	45人	14.2%	247,700円	381,000円
5級	主幹	17人	5.4%	247,900円	393,000円
6級	課長代理	24人	7.5%	272,100円	410,200円
7級	課長	33人	10.4%	298,000円	444,900円
8級	次長	11人	3.5%	344,600円	468,600円
9級	部長	11人	3.5%	381,300円	527,500円

- (注) 1 摂津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（摂津市）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

撰津市	大阪府	国
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,591 千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,705 千円	—
（令和2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分	（令和2年度支給割合） 期末手当 勤勉手当 2.55月分 1.90月分 （1.45）月分 （0.90）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～10% ・管理職加算 10～25%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（撰津市）

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和3年4月1日現在）

撰津市	国
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年早期退職特例措置 2～20%加算 退職時特別昇給 なし 1人当たり平均支給額 538千円 22,162千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年早期退職特例措 2～45%加算

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		134,694千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		232,000円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
摂津市	6%	578人	6%

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		19,461千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		64,900円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）		47.6%		
手当の種類（手当数）		7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和2年度決算）	左記職員に対する支給単価
市税等賦課徴収事務 従事手当	実地調査・検査、 徴収に従事する職員	市税等の賦課等に関する 実地調査・検査、実 地徴収	69千円	日額 200円
衛生・一般廃棄物作 業従事手当	薬剤散布、一般廃 棄物の収集運搬、 し尿処理、感染症 患者若しくは疑い のある患者の救護 、死獣処理に従事 する職員	薬剤散布、一般廃棄物 の収集運搬、一般廃棄 物の焼却し尿処理 感染症患者若しくは疑 いのある患者の救護又 は感染の恐れのある物 件の処理 新型コロナウイルス感 染症の患者又はその疑 いのある者の救護 死獣処理	8,864千円	日額 600円 日額 300円 日額 3,000円 日額 4,000円 （接触あり） 日額 400円
土木・下水道・公園 維持作業従事手当	土木施設、公園等 の維持補修及び管 渠清掃作業に従事 する職員	土木施設、公園等の維 持補修及び管渠清掃作 業	51千円	日額 450円
消防業務従事手当	火災現場、救急現 場への緊急出動業 務に従事する職員	火災、救急現場への緊 急出動	2,726千円	1回 300円
災害出動手当	当該活動に従事す る職員	災害発生又は恐れにあ る場合の防災活動	34千円	日額 300円
年末年始勤務手当	当該期間に従事す る職員	年末年始休暇期間等に 勤務	6,877千円	日額 平均時間 外勤務手当単価 の4時間分
社会福祉事務従事手 当	社会福祉事務に従 事する職員	福祉相談、指導保護な どの業務	840千円	日額 180円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	147,963千円
職員1人当たり平均支給年額 （令和2年度決算）	326千円
支給実績（令和元年度決算）	159,142千円
職員1人当たり平均支給年額 （令和元年度決算）	364千円

（注）職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和2年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和2年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他扶養親族 6,500円 ※16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ	—	69,241千円	237,440円
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 28,000円	同じ	—	38,294千円	288,092円
通勤手当	交通機関利用者 限度額 55,000円 交通用具利用者 限度額 31,600円	同じ	—	56,233千円	112,671円
管理職手当	部長 80,000円 理事 75,000円 次長 65,000円 部参事 60,000円 課長 55,000円 課参事 50,000円 課長代理 40,000円	異なる	国俸給の特別調整額として支給	69,290千円	636,695円
休日勤務手当	祝日、年末年始の休日に勤務1時間当たりの給与額の135/100	同じ	—	41,148千円	183,828円
夜間勤務手当	午後10時～午前5時の間に勤務1時間当たりの給与額の25/100	同じ	—	4,464千円	57,968円

5 特別職の報酬等の状況（令和3年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	900,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,061,000円 / 455,000円	
	副 市 長	770,000 円	885,000円 / 547,600円	
報 酬	議 長	620,000 円	737,000円 / 366,000円	
	副 議 長	570,000 円	653,000円 / 294,000円	
	議 員	535,000 円	591,000円 / 266,000円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長	(令和2年度支給割合) 4.00月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和2年度支給割合) 4.00月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 90万円×在職月職×0.4	(1期の手当額) 17,280,000円	(支給時期) 任期ごと
	副 市 長	77万円×在職月職×0.25	9,240,000円	任期ごと
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

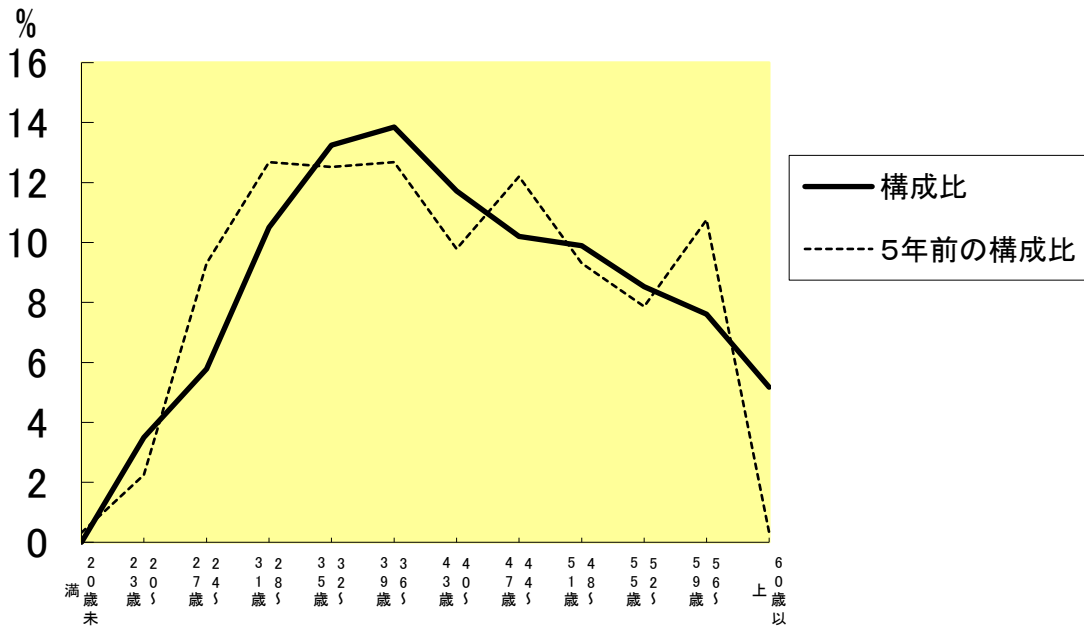
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		令和3年	令和2年		
普 通 会 計 部 門	議 会	5	5	0	
	総 務	110	108	2	新規採用・他部門からの移動
	税 務	37	36	1	新規採用・他部門からの異動
	民 生	115	107	8	新規採用・他部門からの異動
	衛 生	66	67	△1	退職
	労 働	1	1	0	
	農 林 水 産	3	3	0	
	商 工	4	6	△2	他部門への異動
	土 木	67	62	5	新規採用・他部門からの異動
	計	408	395	13	<参考> 人口1万当たり職員数 45.31人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 50.28人)
	教育部門	69	78	△9	機構改革
	消防部門	99	100	△1	退職
	小 計	576	573	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 63.87人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 63.64人)
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	37	39	△2	他部門への異動
	下 水 道	13	10	3	他部門からの異動
	そ の 他	31	31	0	
	小 計	81	80	1	
合 計		657 [849]	653 [849]	4 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	23人	38人	69人	87人	91人	77人	67人	65人	56人	50人	34人	657人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	371	364	366	372	375	393	22(△5.6%)
教育	84	85	81	72	71	62	△22(35.5%)
消防	93	93	93	101	100	99	6(△6.1%)
普通会計計	548	542	540	545	546	554	6(△1.1%)
公営企業等会計計	75	73	75	75	74	77	2(△2.6%)
総合計	623	615	615	620	620	631	8(△1.3%)

（注）各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用 に占める職員給与費 比率
令和 2年度	千円 1,738,338	千円 210,501	千円 250,938	% 14.4	% 15.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 43,200 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 令和元年度 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 2年度	人 36	千円 152,506	千円 35,039	千円 61,229	千円 248,774	千円 6,910	千円 6,334

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
摂津市	48.4 歳	390,897円	532,631円
一般行政職	40.6 歳	307,900円	402,878円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

摂津市	一般行政職
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,701 千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,591 千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

摂津市			一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 2～20%加算		その他の加算措置	定年早期退職特例措置 2～20%加算	
退職時特別昇給	なし		退職時特別昇給	なし	
1人当たり平均支給額	538千円	22,162千円	1人当たり平均支給額	538千円	22,162千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		9,744千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		270,667円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
摂津市	6%	36人	6%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）			1,985千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）			70,893円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）			77.8%	
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和2年度 決算）	左記職員に対する支給 単価
徴収業務等従事手当	徴収、検針業務に従事する職員	徴収、検針業務	316千円	日額 250円
修繕業務従事手当	修繕業務に従事する職員	給配水管等修繕業務	1,014千円	日額 500円
有害物取扱業務従事手当	有害物を取扱う業務に従事する職員	有害物を取扱う業務	162千円	一当務 500円
特別業務従事手当	勤務時間外の水道事故等による緊急出動を命じられ、当該業務に従事及び水道工事のため夜間業務に従事する職員	水道施設事故等による緊急出動業務	193千円	一回 3,000円
		夜間の水道工事業務	200千円	一回 2,000円
災害出動手当	当該活動に従事する職員	災害発生又は恐れのある場合の防災活動	0千円	日額 300円
年末年始勤務手当	当該期間に従事する職員	年末年始休暇期間に従事	101千円	日額 平均時間外勤務手当単価の4時間分

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	8,755千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	243千円
支給実績（令和元年度決算）	9,237千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	243千円

- （注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他扶養親族 6,500円 ※16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ	—	6,617千円	183,806円
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 28,000円	同じ	—	1,442千円	40,056円
通勤手当	交通機関利用者 限度額 55,000円 交通用具利用者 限度額 31,600円	同じ	—	3,135千円	87,096円
管理職手当	部長 80,000円 理事 75,000円 次長 65,000円 部参事 60,000円 課長 55,000円 課参事 50,000円 課長代理 40,000円	同じ	—	3,300千円	91,667円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和元年度の総費用 に占める職員給与費 比率
令和 2年度	千円 3,356,678	千円 194,382	千円 76,806	% 2.3	% 2.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 20,096 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 令和元年度 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和 2年度	人 13	千円 46,961	千円 14,349	千円 20,272	千円 81,582	千円 6,276	千円 6,387

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、令和3年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和3年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
摂津市	38.3歳	329,411円	459,358円
一般行政職	40.6歳	307,900円	402,878円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

摂津市	一般行政職
1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,559 千円	1人当たり平均支給額（令和2年度） 1,591 千円
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.90月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和3年4月1日現在）

摂津市			一般行政職		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年早期退職特例措置 2～20%加算		その他の加算措置	定年早期退職特例措置 2～20%加算	
退職時特別昇給	なし		退職時特別昇給	なし	
1人当たり平均支給額	538千円	22,162千円	1人当たり平均支給額	538千円	22,162千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）			3,011千円
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）			231,588円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
摂津市	6%	13人	6%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（令和2年度決算）		2千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）		540円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和2年度）		23.0%		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和2年度 決算)	左記職員に対する支給 単価
下水道維持作業従事手当	管渠内での汚水、汚泥等の浚渫搬出等の管渠清掃作業に従事した職員	管渠内での汚水、汚泥等の浚渫搬出等の管渠清掃作業	2千円	半日 270円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和2年度決算）	4,746千円
職員1人当たり平均支給年額（令和2年度決算）	432千円
支給実績（令和元年度決算）	4,854千円
職員1人当たり平均支給年額（令和元年度決算）	485千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和2年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和3年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 その他扶養親族 6,500円 ※16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算	同じ	—	1,416千円	202,286円
住居手当	借家・借間居住者 支給限度額 28,000円	同じ	—	1,142千円	285,500円
通勤手当	交通機関利用者 限度額 55,000円 交通用具利用者 限度額 31,600円	同じ	—	933千円	93,291円
管理職手当	部長 80,000円 理事 75,000円 次長 65,000円 部参事 60,000円 課長 55,000円 課参事 50,000円 課長代理 40,000円	同じ	—	180千円	600,000円